

道半ばのサウジの経済改革 社会改革では大きな成果

2016年4月にサウジアラビアのムハンマド副皇太子（現皇太子）が2030年に向けた経済・社会改革構想「ビジョン2030」を発表してから3年以上が経過した。同構想は経済の石油依存・政府依存からの脱却を一つの柱として掲げているが、サウジ経済は依然として政府が圧倒的な株式を保有するサウジアラムコの石油生産に依存する構造から抜け切れてい

ない。たとえば、国際通貨基金（IMF）は2019年10月に同年のサウジアラビアの実質経済成長率を0.2%と低く見積もったが、これは前年と比べて石油生産量を減少させたことが大きな要因となっており、経済改革はまだ道半ばだ。（近藤重人＝一般財団法人日本エネルギー経済研究所・中東研究センター主任研究員）

（次ページに続く）

「ビジョン2030」資金調達の年に

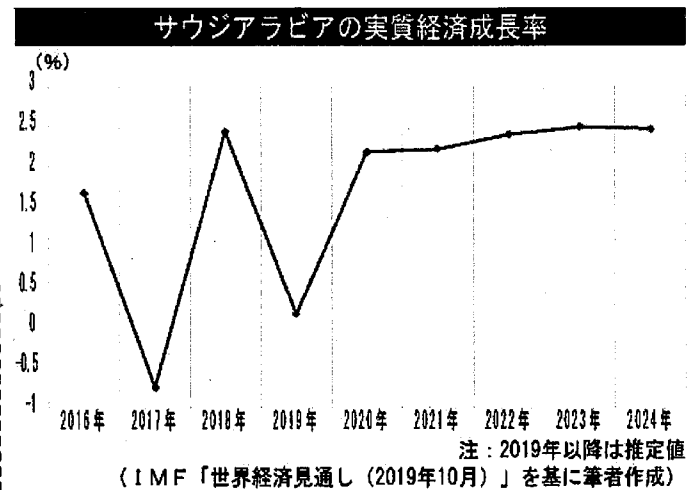
もちろん非石油民間部門の発展に向けて政府が布石を打っていないわけではない。たとえば、2019年9月には観光ビザを解禁し、観光部門の発展に踏み出した。同部門の発展は国民の雇用創出の面からも期待されているが、同部門の労働者のうちサウジ国民が占める割合は2018年時点で28.5%にとどまっており、これを引き上げていく必要がある。他にも、金属・非金属の開発などが注目されているが、石油中心の経済を補完するほどの発展の勢いはまだ見られない。

「ビジョン2030」の資金面に着目してみると、2019年はムハンマド皇太子が主導する政府系ファンドである公共投資基金（PIF）が積極的な投資を控え、むしろ投資に必要な資金の調達に注力した年であった。たとえば、同年3月にはサウジアラムコがPIFの保有する石油化学大手サウジ基礎産業公社（SABIC）の総額691億ドルの株式を購入したが、これは資金不足のPIFに資金を供給することが目的であった。この資金の半分は2020年から2021年に支払われる見込みである。

そのサウジアラムコも、PIFへの支払いを工面する必要からか、2019年は資金調達に奔走した。まず、4月に社債を発行し120億ドルを調達。そして12月にはサウジ国内の証券取引所で全株式の1.5%を新規株式公開（IPO）し、256億ドルを調達した。同社はもともと国内外の取引所での5%の株式公開を計画していたが、国外での実施のめどはまだ立っていない。2020年は、それでも国外での実施を模索するか、他の手段で資金を調達するか、あるいはPIFの投資計画を下方修正するかのいずれかを決断することとなる。

女子レスラーの試合や飲食店の規制撤廃

他方、社会面での改革、特に文化開放の動きについては2019年も目覚ましい変化が見られた。サウジアラビアではこれまで政府がコンサートなどの興行を禁止してきたが、今



では年間を通じて多くの興行が開催され、2019年11月には女性レスラーによるプロレスの試合も開催された。また、12月にはレストランにおいて、男性客と、女性客を含めた家族客の入口を分ける規制を撤廃した。ムハンマド皇太子主導のこうした社会面の変化については若者の支持も高く、2020年にも一層開放の動きは強まろう。

2020年のサウジアラビアの実質経済成長率について、IMFは2019年10月に2.2%との見通しを発表しており、一定程度の回復が予想される。また、戦略分野への投資を担ってきたPIFについては、2020年から2021年にかけてサウジアラムコからSABIC株式の取引額の半分が納められる見込みで、再び投資活動が活性化する可能性がある。そして、観光ビザの発給や文化開放の動きの中で、観光業やエンターテインメントなど新たな産業分野が発展することが期待される。

<筆者紹介>

近藤重人（こんどう・しげと）

一般財団法人日本エネルギー経済研究所・中東研究センター主任研究員。クウェート大学留学、サウジアラビアのサウード国王大学での客員研究員などを経て、2016年に慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程修了、博士（法学）。2016年から現職。サウジアラビアやクウェートの政治・経済・社会動向の分析を専門とする。

